

## MURC Focus

# ハンガリーと対照的な結果となったブルガリア総選挙

～親露派が勝利も国民が求めるのは生活の安定～

調査部 主任研究員 土田 陽介

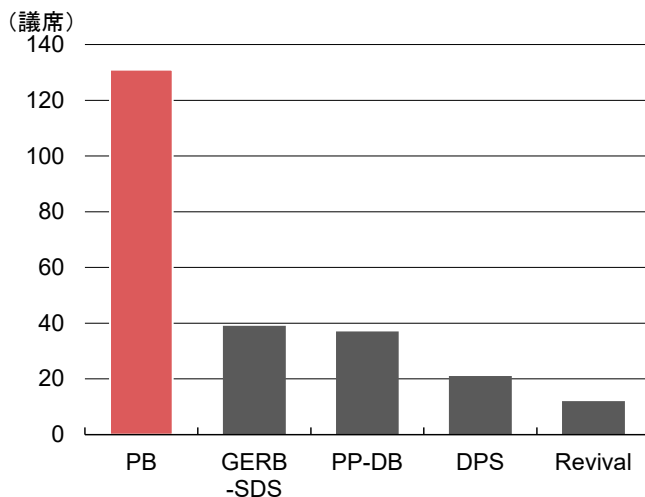
- 4月19日に行われたブルガリアの総選挙では、ルメン・ラデフ前大統領が率いる親露派の新興左派「前進するブルガリア」(PB)が勝利し、単独与党となった。
- 新政権の発足とともにブルガリアの外交姿勢がこれまでの親欧的な立場から親露の立場に転換する可能性を指摘する声もあるが、その公算は小さい。
- 仮に新政権が親露の姿勢に転じたとしても、ブルガリア国民が生活の安定を実感できない限り、その路線は有権者に支持されないだろう。

## 1. 総選挙で単独与党が誕生

4月12日に行われたハンガリーの総選挙では、親欧の新興右派政党が勝利し、親露のビクトル・オルバン元首相が退陣した。そのハンガリーとは対照的に、一週間後の19日に行われたブルガリアの総選挙(定数240議席)では、親露の新興左派政党が131議席を獲得する圧勝となった。具体的には、ルメン・ラデフ前大統領が率いる政党連合「前進するブルガリア」(PB)が単独与党となった(図表1)。

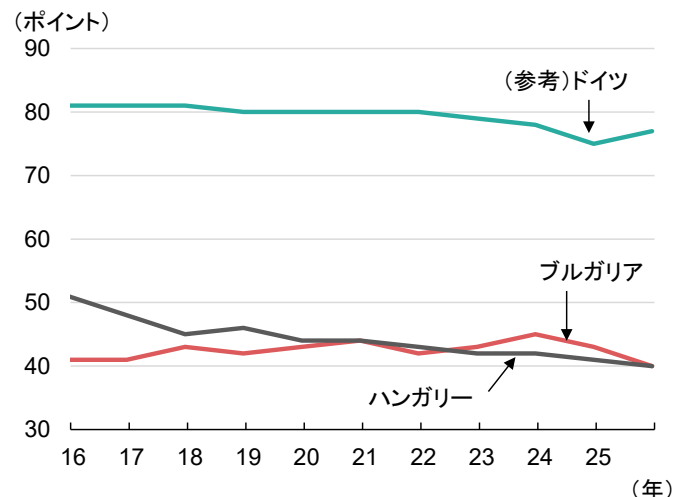
これまでブルガリアでは、親欧の右派政党「ヨーロッパ発展のためのブルガリア市民」(GERB)が長らく政権運営の中心に位置していた。一方、ブルガリアは比例代表制に基づく多党制国家であるため、GERBも少数与党に過ぎず、他党との連立で政権を運営してきた。とはいえ、近年はこの仕組みがうまく機能せず、政権が短期のうちに崩壊することが常態化しており、過去5年で8回も総選挙を行う政治危機の状態となっていた。

図表1. 2026年4月ブルガリア総選挙の結果



(注) 定数は240議席のため121議席を超えると安定多数となる。  
(出所) ブルガリア選挙管理委員会

図表2. ブルガリアの腐敗認識指数



(注) 0が最低(汚職が非常に深刻)、100が最高(清廉潔白)。  
(出所) Transparency International

今回の総選挙は、2025年12月にGERB出身のローセン・ジェリヤズコフ前首相が辞任したことで実施された。この事態を受けてラデフ前大統領は、年明け1月中旬にテレビで演説を行い、GERBによるこれまでの政権運営を厳しく批判し、そのうえで大統領の職を辞任すると表明した。この突然の辞任劇は、ラデフ前大統領が後にPBを率いて総選挙に打って出るための布石だったと考えられる。

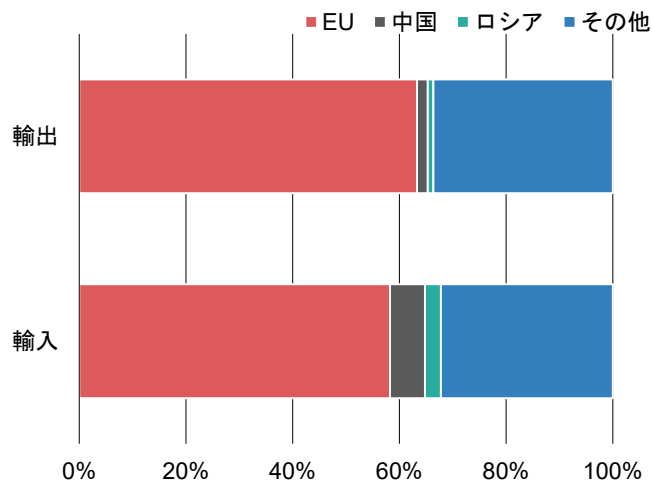
2017年に就任したラデフ前大統領は、かねてより数々の汚職疑惑に揺れるボイコ・ボリソフ元首相らGERB首脳陣を強く批判しており、鋭い対立関係にあった。事実、ブルガリアの汚職はハンガリー並みにひどいと評価されている(図表2)。政治不信が募っていたブルガリアの有権者の多くが、ラデフ前大統領が持つ“清廉潔白”なイメージに期待したことが、今回の総選挙でPBが大勝する結果につながったようである。

## 2. 新政権が親露の立場へ転換する公算は小さい

総選挙の結果、PBが単独与党となったことから、党首であるラデフ前大統領が新首相に就任する見込みである。一部では、ラデフ前大統領が親露の立場を取っているため、新政権の発足とともにブルガリアの外交姿勢がこれまでの親欧から親露の立場に転換する可能性を指摘する声もある。とはいえブルガリアの新政権が、ハンガリーの前政権のような親露の立場を取る公算は小さい。

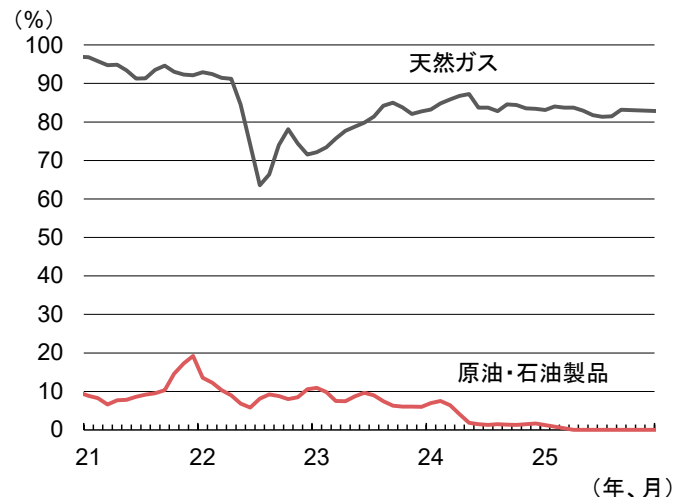
最大の理由は、親露の立場に転換したとして、ブルガリアに得るものがほとんどないということである。ブルガリアの経済は、2008年の欧州連合(EU)加盟以降、EUに深く組み込まれている。例えばブルガリアの貿易のうち、EU域内との取引が6割前後を占めている(図表3)。それにブルガリアは、EUからさまざまなかたちで資金移転を受けている。ロシアに接近したところで、ブルガリアはロシアからその見返りを得ることはできない。

図表3. ブルガリアの輸出入の国別内訳(2023-25年計)



(出所) 国際通貨基金(IMF)

図表4. 化石燃料の対露輸入依存度



(注) 3カ月後方移動平均。

(出所) ユーロスタット

エネルギー安全保障の観点に鑑みても、原油・石油製品の対露輸入依存度はすでにゼロである(図表 4)。一方、天然ガスの対露依存度は 80%程度で高止まりしているが、これはトルコストリーム(ロシアからトルコを經由して欧州に天然ガスを輸送するパイプライン)を通じてロシア産ガスが流入し続けているためでもある。EU は非ロシア産ガスへのスイッチを進めており、ブルガリアもロシア以外からガスを獲得できる見込みである。

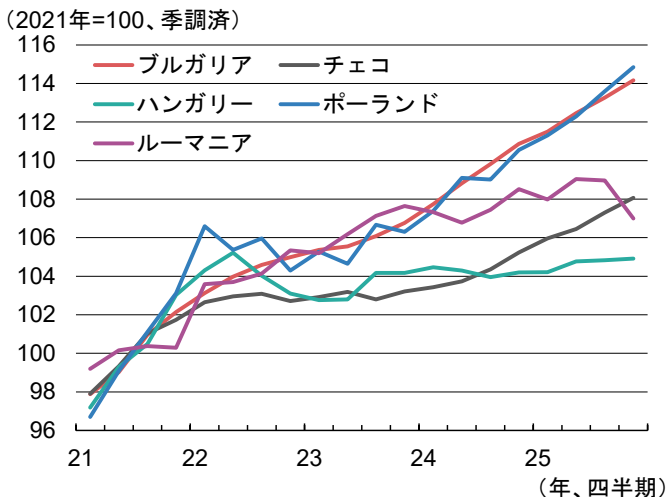
そもそもブルガリア国民の多くは、GERBを中心とするこれまでの政治の在り方を否定し、PBに投票している。とりわけ問題となっているのが汚職である。汚職の払しょくのためには法の支配の徹底に努める必要があるが、それこそ EU がブルガリアに長らく求めていた要求でもある。親露の立場とはいえ、ロシアやハンガリーのように政権が強権的な性格を強めることは、むしろブルガリア国民の声に反することになる。

### 3. 国民が求めるものはあくまで生活の安定

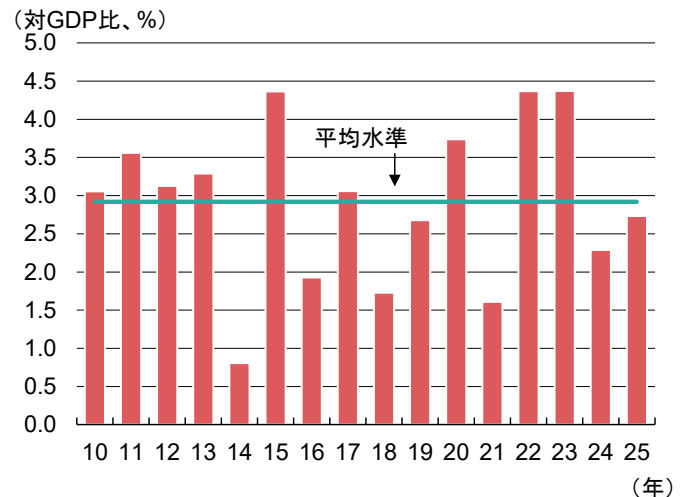
ハンガリーのオルバン前首相は 16 年という長期にわたって政権を率いた。その過程でハンガリーは親露の立場を鮮明にしてきたが、結果として国民生活の安定の確保に失敗したため、首相の座を追われた。ラデフ前大統領が率いる新政権が親露の立場を鮮明にしたところで、ブルガリア国民の生活の安定が図られなければ、結局のところ政権は長続きしないだろう。

ロシアがハンガリーに代わる“トロイの木馬”としての機能をブルガリアに期待するとしても、経済力に劣るロシアが EU と同等以上の所得移転をブルガリアに施すことはできない。実際、コロナショック後の景気回復を他の中東欧諸国と比較した場合、ブルガリアの実績が突出しているのは、EU からブルガリアに多くの所得移転がなされたことの証左である(図表 5)。

図表5. 中東欧5カ国の実質 GDP の推移



図表6. ブルガリアの FDI 受入額



またブルガリアには、毎年、名目 GDP(国内総生産)の3%近い水準の外国直接投資(FDI)が流入し、それが経済成長を促してきた(図表 6)。国外の投資家は、ブルガリアが 2026 年よりユーロを導入し始めたことで、ブルガリア投資への期待を高めていたところでもある。一段の FDI の流入が見込まれる中で、新政権が親露の立場を鮮明にすることは著しい機会損失につながりかねない。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail:chosa-report@murc.jp 担当:土田 TEL:03-6733-1628